

今週の T2 経済レポート



2022年6月3日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

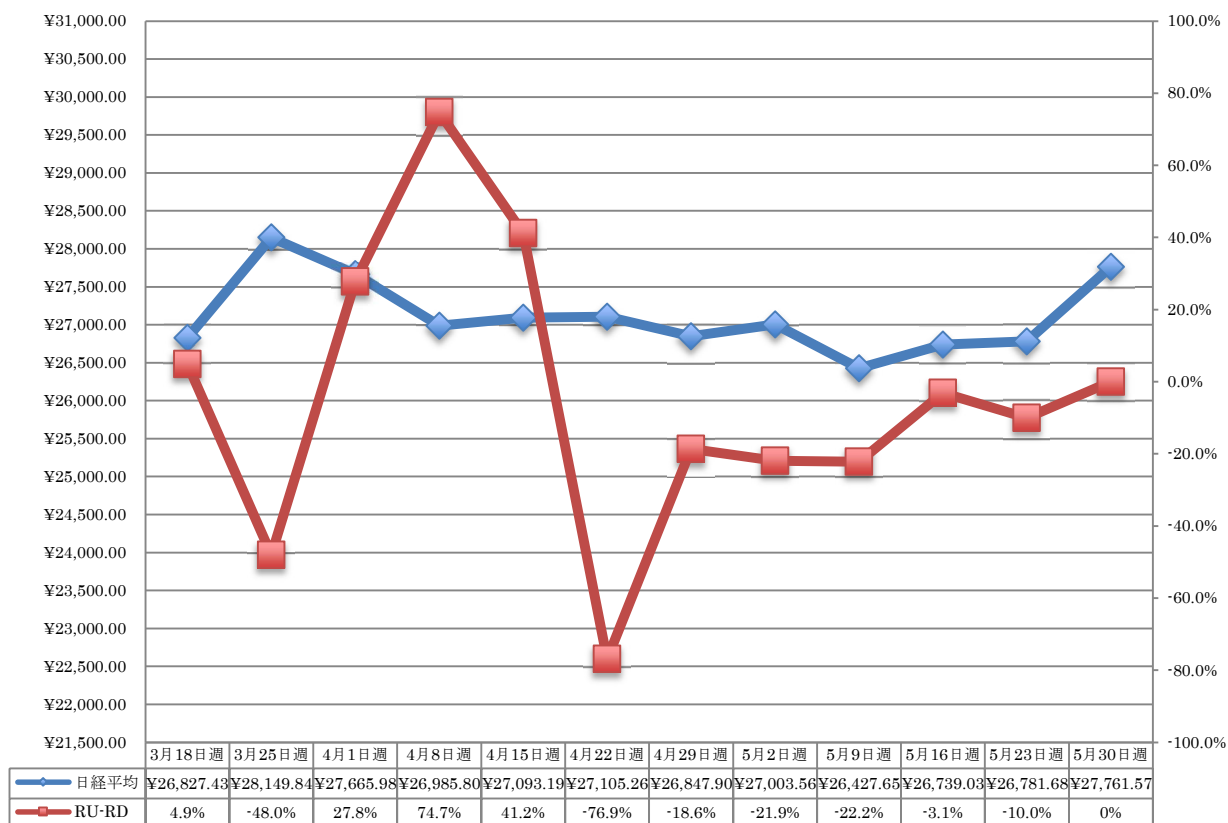
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですとさらに軟調相場が継続する週となりそうです。今週(5/30~6/3)の相場を占う『RU-RD 指標』の5月20日週が0%ですが、マイナス圏が継続していると考えれば実質7週連続となり、さらに軟調相場が継続しそうです。ちなみに、「7週連続のマイナス圏」は統計開始以降では初めてとなります。ただ、来週(6/6~6/10)の相場を占う5月27日週が+4.9%と、実質8週間振りにプラス転換したことで、本来ですと急反発の週となります。先週、『6週連続でのマイナス圏は2010年4月19日週~5月24日週の6週連続マイナス圏以来と、12年振りの極めて希な現象です。当時は、民主党政権誕生への期待から2010年4月高値11408円まで上昇しましたが、その後、8月安値8807円まで4ヶ月で-22%の急落となっており、それを暗示する「6週連続マイナス圏」となったかたちです。今回もどのような下落を暗示する「6週連続マイナス圏」となるのかが注目されます。』と指摘。また、現在は3月末・9月末の半期に一度の年度末の株価吊り上げの「株価操縦」の反動安の時間帯に入っていますが、米国株の歴史的な連続下落に比べると日本株は方向感に欠ける不自然な展開となっています。既に、7月の「参議院選挙」対策のための買い支えによる「選挙相場」が始まっているのかもしれませんが。実際、5月20日週の日経平均のT2レーティングが4月1日週以来の「買いレーティング」に転換しています。ただ、前述のように極めて希な「6週連続マイナス圏」の出現はこの「選挙相場」が終了すると9月に向けて再び再下落する可能性が高いことを示唆しており、今回の日経平均のT2レーティングとは逆に、「売りレーティング」に転換するときに要注意の時間帯ということになります。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が22年4月1日週+61.4%→4月8日週+7.1%→4月15日週-1.4%→4月22日週-10.0%→4月29日週-14.3%→5月6日週-14.3%→5月13日週-14.3%→5月20日週-20.0%→5月27日週-12.9%と7週連続でマイナス圏に陥っています。今回も3月21日週+51.4%→3月28日週+61.4%と、2週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落ですが、半年前の昨年9月も21年9月6日週+50.0%→9月13日週+47.1%の2週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落で、T2指標の観点からは今3月以降も、昨

年 9 月以降と同じような動きで両時期の「株価操縦」を証明したかたちです。ちなみに、移動平均ベースの同指標は 4 月 8 日週+1.0%→4 月 15 日週+6.2%→4 月 22 日週+12.6%→4 月 29 日週+15.7%→5 月 6 日週+4.8%→5 月 13 日週-7.9%→5 月 20 日週-12.4%→5 月 27 日週-14.3%と、3 週連続マイナス圏に陥りましたが、過去、株価が底入れするにはこの移動平均ベースでの同指標が「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。従って、T2 指標から見れば、「株価底入れ」はまだまだ先の話ということになります。今年はショートカバー(売り方の買い戻し)で相場が急反発する「ブルトラップ(強気のワナ)」を繰り返していることも特徴ですが、今回もその「ブルトラップ(強気のワナ)」となる可能性があるため注意が必要かと思われます。楽観的な市場関係者はいつものように何度も「株価底入れ」発信を繰り返していますが、「ブルトラップ(強気のワナ)」は 08 年の「リーマンショック」以降、続いてきた「量的緩和相場」が転換点を迎えているためであり、これまでのような楽観論が通用しなくなってきていることを示しています。

今週は、経済指標では、国内は、5 月 30 日に 4 月工作機械受注、31 日に 4 月失業率・有効求人倍率、4 月鉱工業生産、4 月住宅着工統計、6 月 1 日に 1-3 月期法人企業統計、一方海外で、5 月 30 日に 5 月ユーロ圏景況感指数、31 日に中国 5 月製造業 PMI、米 3 月 S&P コアロジック・ケース・シラー住宅価格指数、米 5 月消費者信頼感指数、6 月 1 日に中国 5 月財新製造業 PMI、米 5 月 ISM 製造業景気指数、米地区連銀経済報告(ページブック)、2 日に米 5 月 ADP 全米雇用リポート、米 4 月製造業受注、3 日に米 5 月雇用統計、米 5 月 ISM 非製造業指数などが発表予定です。6 月 1 日発表の米 5 月 ISM 製造業景況指数は 55.0 と、2020 年 7 月以来の低い水準だった前月 55.4 をさらに下回る見通しです。5 月はサプライチェーンの制約状況は改善しつつも、中国における都市封鎖の影響が出ていることが要因。また、6 月 3 日発表の米 5 月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+32.9 万人、失業率は 3.5%、平均時給は前年比+5.2%の見通し。主要製造業における雇用の伸びは鈍化しつつあり、5 月中旬の新規失業保険申請件数が若干増加していることから非農業部門雇用者数は 4 月実績+42.8 万人を若干下回る見込み。このほかのイベント・トピックスとしては、海外は、30 日に欧・欧州連合(欧)首脳特別会合(31 日まで)、米・株式市場は祝日のため休場(メモリアル・デー)などが予定されています。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



5月9日週	5月16日週	5月23日週	5月30日週
¥26,427.65	¥26,739.03	¥26,781.68	¥27,761.57
-22.2%	-3.1%	-10.0%	0.0%

先週の日経平均は、高値 27776 円(6月3日)・安値 27057 円(5月30日)と推移、4週間振りに前半安・後半高の強いかたち。先週は、前の週末にかけて大幅に3日続伸したナスダック総合指数の流れから 27000 円台を回復して始まり、6月1日には再び1ドル=130円台に乗せた為替の円安進行や中国上海市のロックダウン(都市封鎖)解除、さらに2日の米株市場でナスダック総合指数が大幅反発したことを手掛かりに上値目標値を達成、週間ベースでは+980円高と、今週末10日のメジャーSQを意識したような前の週の不自然な続伸を含め3週続伸、3週間で+1334円の上昇して終了しています(先週予告していた上値メド 27515 円~28065 円(+2%かい離)//下値メド 26518 円~25987 円(-2%かい離))。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、5月23日に27000円大台替えで仕切り直しが入り、6月3日に27500円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに11日間、従って、14日までに28000円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、27000円大台割れで下落スタートとなります。中期の大台替えでは、5月18日に27000円大台替えで仕切り直しが入りました。28000円大台替えでカウントダウンの上

昇局面、逆に、26000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、5 月に 27000 円大台替えで仕切り直しが入りました。28000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、26000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、短期中期長期の全てが強含みに変わり、上昇しやすいかたちに変化しましたが、逆に、26000 円大台割れとなると中期長期が弱含みとなり下落しやすいかたちに変化しますので注意が必要です。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 33272 ドル(6 月 1 日)・安値 32509 ドル(6 月 2 日)と推移、前の週と異なり、前半高・後半安の弱いかたち。先週は、5 月 31 日発表の 5 月シカゴ購買部協会景気指数は予想に反して上昇したことや 6 月 1 日発表の 5 月 ISM 製造業景況指数が低下予想に反して上昇したことから上値目標値を達成しましたが、週末金曜日に発表された米 5 月雇用統計で非農業部門雇用者数(NFP)が 39 万人増と市場予想の 32.5 万人増を上回る強い結果となったことで、一部市場で FRB が 6 月と 7 月に連続して 0.5%の利上げを実施した後に、利上げを一時中断するとの見方もありましたが、平均賃金が前月比+0.3%と前月に続いて高い伸びとなったほか、マスター米クリーブランド連銀総裁もインフレ高進が続けば 9 月会合でも 0.5%の利上げを支持すると発言したことで金融引き締めへの警戒感が強まり、一時 409 ドル安まで下落、週間ベースでは-313 ドル安と、週間上昇率としては 2020 年 11 月以来の大ききで 9 週ぶりの大幅反発となった前の週と異なり、下落して終了しています(先週予告していた上値メド 33036 ドル~33696 ドル(+2%かい離)//下値メド 31222 ドル~30597 ドル(-2%かい離))。「大台替えの法則」では、短期の大台替えで、5 月 24 日に 32000 ドル大台替えで仕切り直しが入り、25 日に 32500 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 日間、従って、26 日までに 33000 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。33500 ドル大台替えで仕切り直し、逆に、32000 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、5 月 24 日に 32000 ドル大台替えで仕切り直しが入り、27 日に 33000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 3 日間、従って、30 日(休日のため 31 日)までに 34000 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。34000 ドル大台替えで仕切り直し、逆に、31000 ドル大台割れで下落スタートとなります。長期の方向を示す月ベースでは、5 月に 32000 ドル大台替えで仕切り直しが入り、同月 33000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、従って、5 月中に 34000 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。34000 ドル大台替えで仕切り直し、逆に、31000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期→、長期→となり、短期に加え、中期長期も方向感がなくなったことより乱高下しやすいかたちに変化しました。

一方、為替は、ドル・円が 130.98 円~126.85 円(先週予告していた上値メド 128.34 円~129.62 円(+1%かい離)//下値メド 125.10 円~123.84 円(-1%かい離))と推移、上値目標値を上回り、4 週

間振りに円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0786～1.0625(先週予告していた上値メド 1.0791～1.0898 (+1%かい離)//下値メド 1.0555～1.0449(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成しない中途半端な週でしたが、実質は 4 週連続のドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、140.36 円～136.21 円(先週予告していた上値メド 137.77 円～139.14 円(+1%かい離)//下値メド 133.43 円～132.09 円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を上回り、2 週連続の円安・ユーロ高。前の週のユーロ>円>ドルからユーロ>ドル>円に変化しましたが、2 週連続のユーロ安の修正が継続しています。ユーロ圏の 5 月消費者物価指数速報値の伸び拡大を受けて、欧州中央銀行(ECB)による 7 月利上げ、さらに年内大幅利上げ観測が浮上し、ユーロ買い・米ドル売りがやや活発となりましたが、米国の 5 月 ISM 製造業景況指数の予想外の上昇などをきっかけにした長期金利の上昇を受けてユーロ売り・米ドル買いが優勢となり方向感のない週となる一方、日本銀行の若田部副総裁が金融政策の粘り強い継続を改めて表明、黒田総裁も国会答弁で金融緩和の重要性を強調したことでユーロ買い・円売りを促したかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

6 週連続減少後、ここ 3 週間は増減を毎週繰り返す方向感のない売買が続いています。方向感がなくなるまでの 6 週連続での減少額は-6257 億円となっています。半年前の 9 月末お化粧品買いの株価操縦をしたときは 7 週連続減少後、1 週増加を挟んで、再び 3 週連続で減少しています。3 月末・9 月末の半年に一度の年度末を高くしたい何らかの組織が外国人を使って株価操縦を行い、4 月以降はその「反動安」の時間帯に入っていました。昨年 9 月の「株価操縦」とは多少、異なる動きとなっています。それは 7 月に「参議院選挙」があるため「選挙相場」の買い支えが入っている可能性があります。現在は「反動安」の時間帯に入っているにもかかわらず、「株価操縦」を行っていた 3 月以来の 1000 億円超の「裁定買い残」の増加がそれを示しています。日本政府はこのような株価操縦らしきことが無駄な行為であると感じない懲りない人種であるということの表れでしょう。これでは「参議院選挙」のための株価操縦終了後、9 月の次の「株価操縦」前までにはどの水準まで下落するかが最大の注目点で、少なくとも今 3 月終値最安値 25162 円を下回ることは当然の流れかと思われます。一方、「裁定売り残」は、前の週比+108 億円と、3 週連続で増加しています。まだまだ本格的に売り崩しに利用されていないことが分かりますが、「いつ本格的な売り崩しに進むのかを見極める段階」と思われます。「裁定買い残」の推移を振り返ると、18 年 9 月 14 日週～28 日週の 3 週間合計で+1.12 兆円の急増となり、18 年 5 月 21 日週以来、約 4 ヶ月振りに 2 兆 5000 億円台を回復して 18 年 10 月 2 日の日経平均の年初来高値更新を演出。その後、18 年 10 月 1 日週～10 月 26 日週の 4 週連続減少、4 週間合計で約 1.5 兆円急減、この 4 週間のうち 1 週間は 5000 億円と 18 年 2 月 5 日週以来の急減で、やはり 18 年 10 月からの暴落は「VIX ショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています。

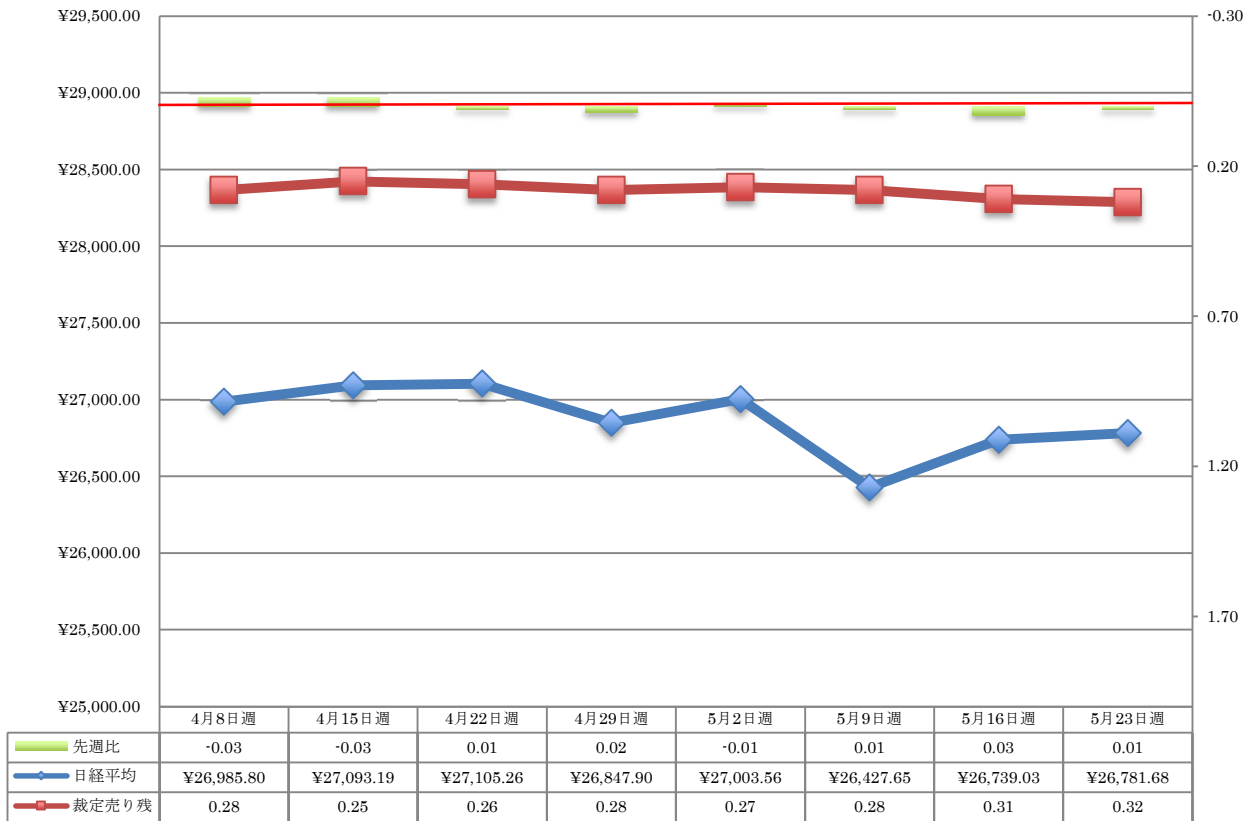
裁定買い残と先週比



5月2日週	5月9日週	5月16日週	5月23日週
¥27,003.56	¥26,427.65	¥26,739.03	¥26,781.68
0.69	0.71	0.7	0.85
-0.03	0.02	-0.01	0.15

単位:兆円

裁定売り残と先週比



	5月2日週	5月9日週	5月16日週	5月23日週
日経平均	¥27,003.56	¥26,427.65	¥26,739.03	¥26,781.68
裁定売り残	0.27	0.28	0.31	0.32
先週比	-0.01	0.01	0.03	0.01

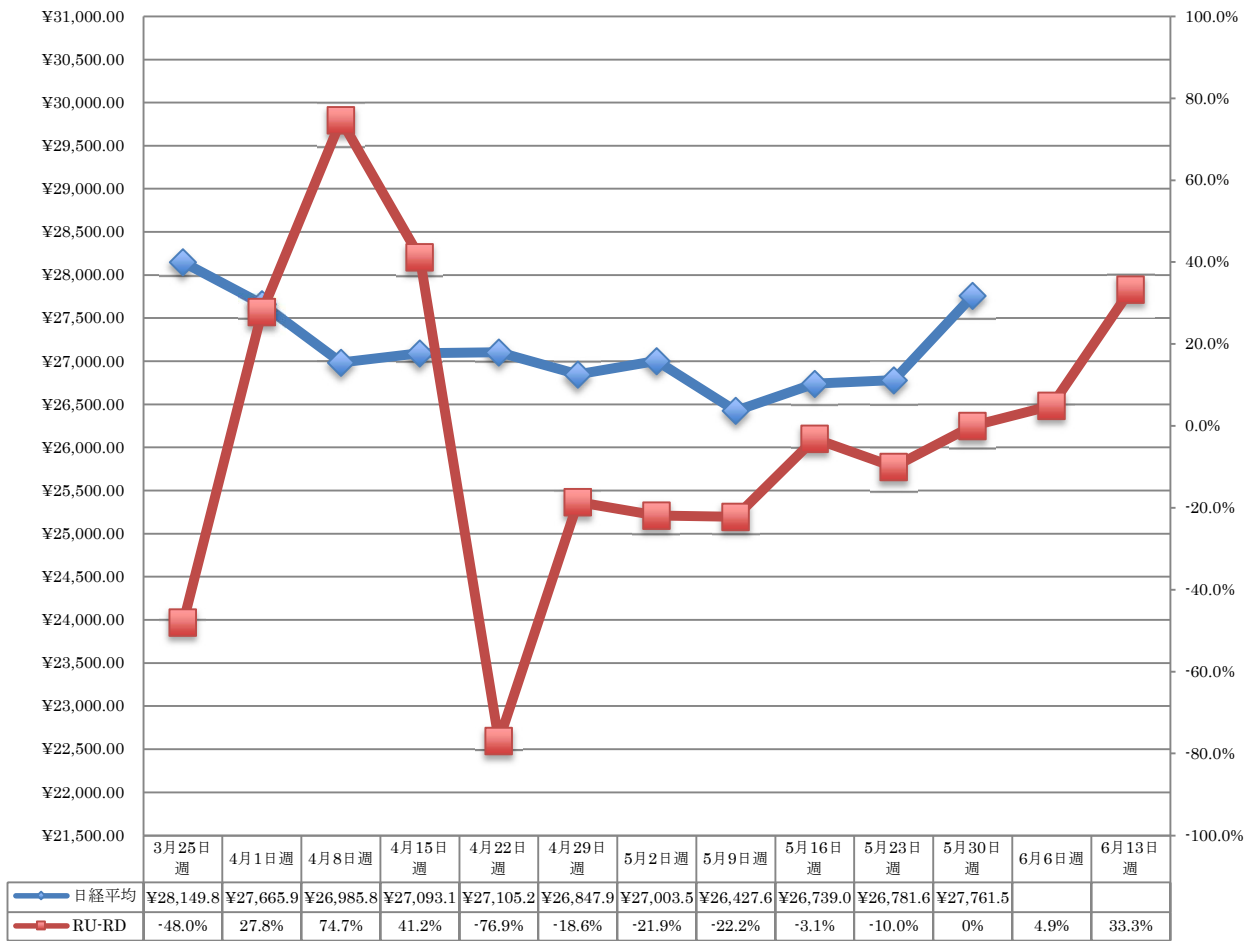
単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急反発の週となりそうです。今週(6/6~6/10)の相場を占う『RU-RD 指標』の5月27日週が+4.9%と実質8週間振りにプラス転換したことで、本来ですと急反発の週となります。さらに、来週(6/13~6/17)の相場を占う6月3日週が+33.3%と、2週連続プラス圏に浮上したことで本来ですと堅調相場となりそうです。2週連続プラス圏は3月14日週~3月28日週の3週連続プラス圏以来。当時は、昨年から始まっている3月・9月の年度末の半期に行われている「株価操縦」らしきものの時期で、今回もそのような「株価操縦」らしきものが行われている可能性を示唆しています。今週10日のメジャーSQを目的とした買い仕掛けかと思われそうですが、もう一つの要因としては、7月の「参議院選挙」対策を目的とした買い支えによる「選挙相場」が始まっているのかもしれない。現在は、3月末・9月末の半期に一度の年度末の株価吊り上げの「株価操縦」の反動安の時間帯に入っているため、「選挙相場」終了後はその反動安には注意が必要です。日経平均のT2レーティングは5月20日週に、4月1日週以来となる「買いレーティング」に転換しましたが、今後は逆に、「売りレーティング」への転換に注目です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が22年4月1日週+61.4%→4月8日週+7.1%→4月15日週-1.4%→4月22日週-10.0%→4月29日週-14.3%→5月6日週-14.3%→5月13日週-14.3%→5月20日週-20.0%→5月27日週-12.9%→6月3日週+1.4%と、4月4日週以来、8週間振りにプラス圏に浮上しています。今回も3月21日週+51.4%→3月28日週+61.4%と、2週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落後、プラス圏に浮上していますが、半年前の昨年9月も21年9月6日週+50.0%→9月13日週+47.1%の2週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落後、4週間振りにプラス圏に浮上しており、両時期の「株価操縦」を証明したかたちです。ちなみに、前回はプラス圏に浮上後、12月に向けてマイナス圏に再び急落していることから、9月に向けて急落が起きるかに注目です。また、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。同指標の移動平均は4月8日週+1.0%→4月15日週+6.2%→4月22日週+12.6%→4月29日週+15.7%→5月6日週+4.8%→5月13日週-7.9%→5月20日週-12.4%→5月27日週-14.3%→6月3日週-12.4%と、4週連続マイナス圏に陥りましたが、T2指標から見れば、「株価底入れ」はまだまだ先の話ということになります。今年はショートカバー(売り方の買い戻し)で相場が急反発する「ブルトラップ(強気のリターン)」を繰り返していることも特徴ですが、今回もその「ブルトラップ(強気のリターン)」となる可能性があるため注意が必要です。楽観的な市場関係者はいつものように何度も「株価底入れ」発信を繰り返していますが、「ブルトラップ(強気のリターン)」は08年の「リーマンショック」以降、続いてきた「量的緩和相場」が転換点を迎えているため、これまでのような楽観論が通用しなくなっていることを示しています。

今週は、経済指標では、国内は、6月7日に4月家計調査、4月毎月勤労統計調査、4月景気動向指数、8日に1-3月期GDP確報値、5月景気ウォッチャー調査、9日に5月工作機械受注、10日に5月企業物価指数(PPI)、一方海外で、6月8日に米10年国債入札、9日に中国5月貿易収支、10日に中国5月PPI、中国5月CPI、米5月CPI、6月米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報などが予定されています。10日発表の米5月消費者物価コア指数は前年比+5.9%の見通し(4月+6.2%)で、インフレのピークが過ぎた可能性があるとの市場の見方を裏付けるかが注目されます。また、10日発表の6月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は59.0と、5月の58.4を上回る見通し。怪しくなってきた個人消費の動向を判断する上で注目されます。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、6月7日に骨太方針、新しい資本主義実行計画が閣議決定、10日にメジャーSQ、海外は、6日に米アップルの開発者会議(WWDC)(~6月10日)、7日に豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、世界銀行グループ(世銀)が世界経済見通し、9日に欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、などが予定されています。前回3月のメジャーSQの当該週(3月7-11日)は今年1月から始まった下落局面の転換点となったかたちですが、今回はその後のリバウンド局面の転換点となるかが注目されます。また9日の欧・欧州中央銀行(ECB)理事会では前回、量的緩和策である資産購入プログラム(APP)について、7-9月に早期終了する公算が高まったとの見解が共有され、また、利上げ時期については今回の理事会で政策金利の据え置きが決定される見込みですが、7月に開始されるとの見方が増えています。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



5月23日週	5月30日週	6月6日週	6月13日週
¥26,781.68	¥27,761.57		
-10.00%	0.00%	4.90%	33.30%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 27883 円～28440 円 (+2%かい離)

下値メモ 27179 円～26635 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 34245ドル～34929ドル (+2%かい離)

下値メモ 32217ドル～31572ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 129.46 円～130.75 円 (+1%かい離)

下値メモ 127.21 円～125.93 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.0898～1.1006 (+1%かい離)

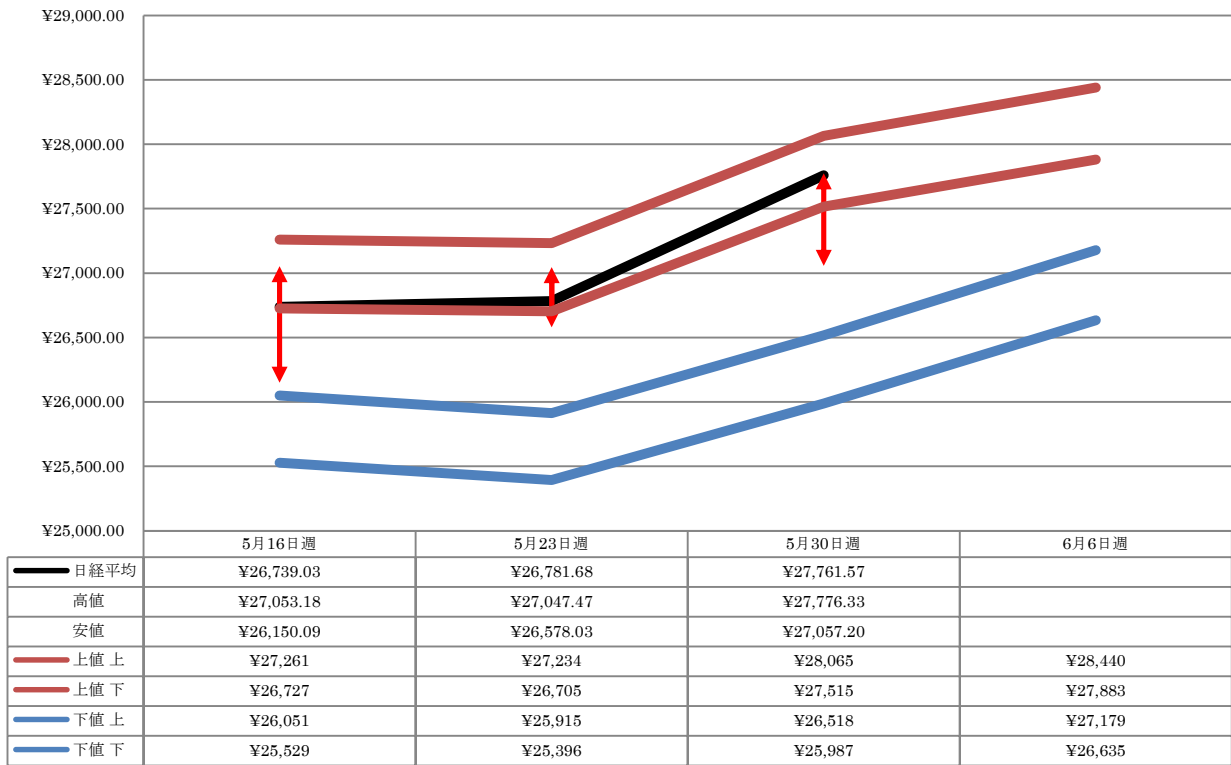
下値メモ 1.0677～1.0570 (-1%かい離)

<ユーロ円>

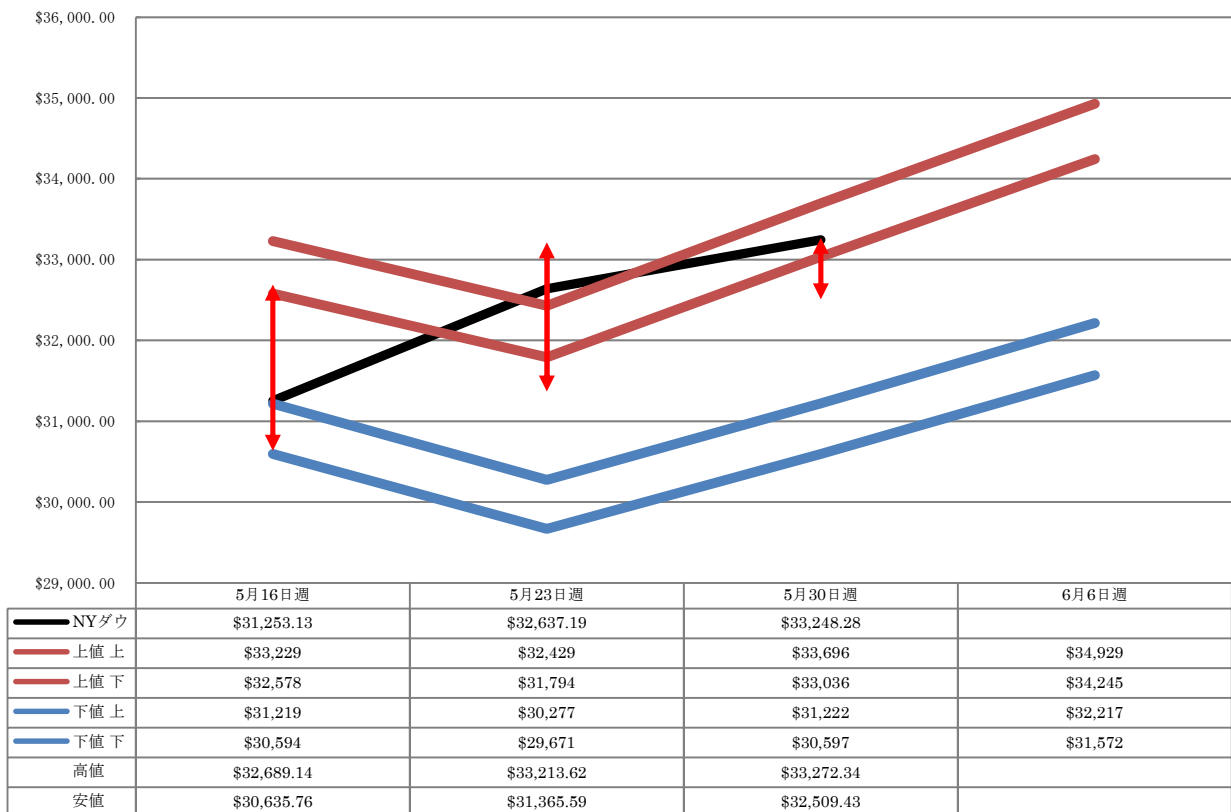
上値メモ 139.86 円～141.25 円 (+1%かい離)

下値メモ 137.24 円～135.86 円 (-1%かい離)

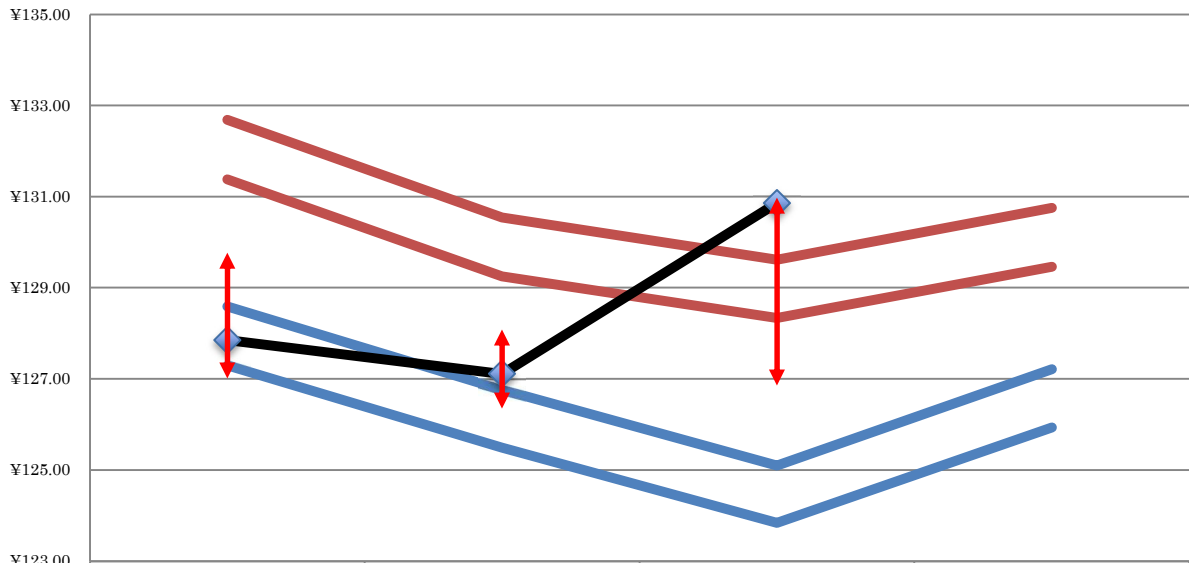
日経平均



NYダウ

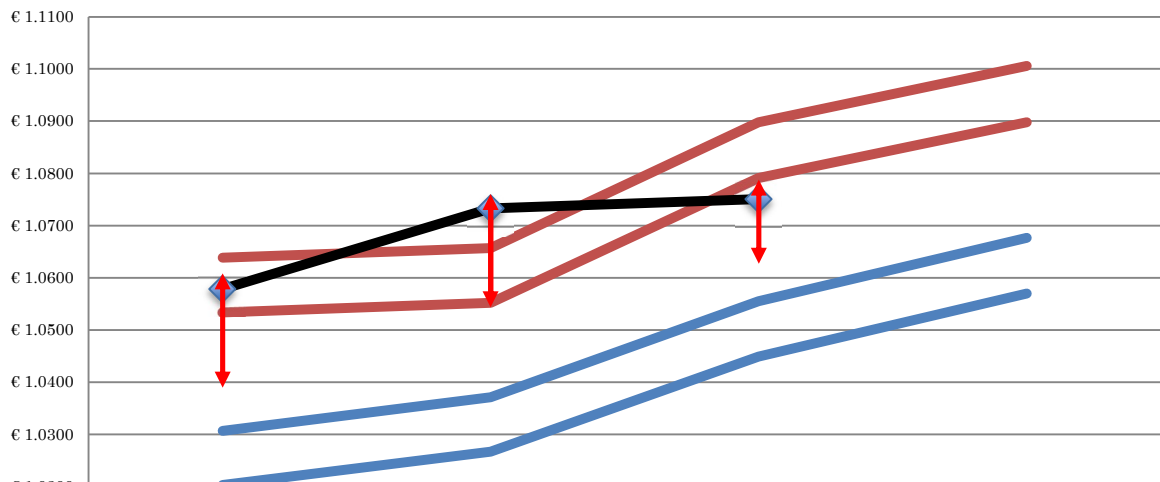


ドル円

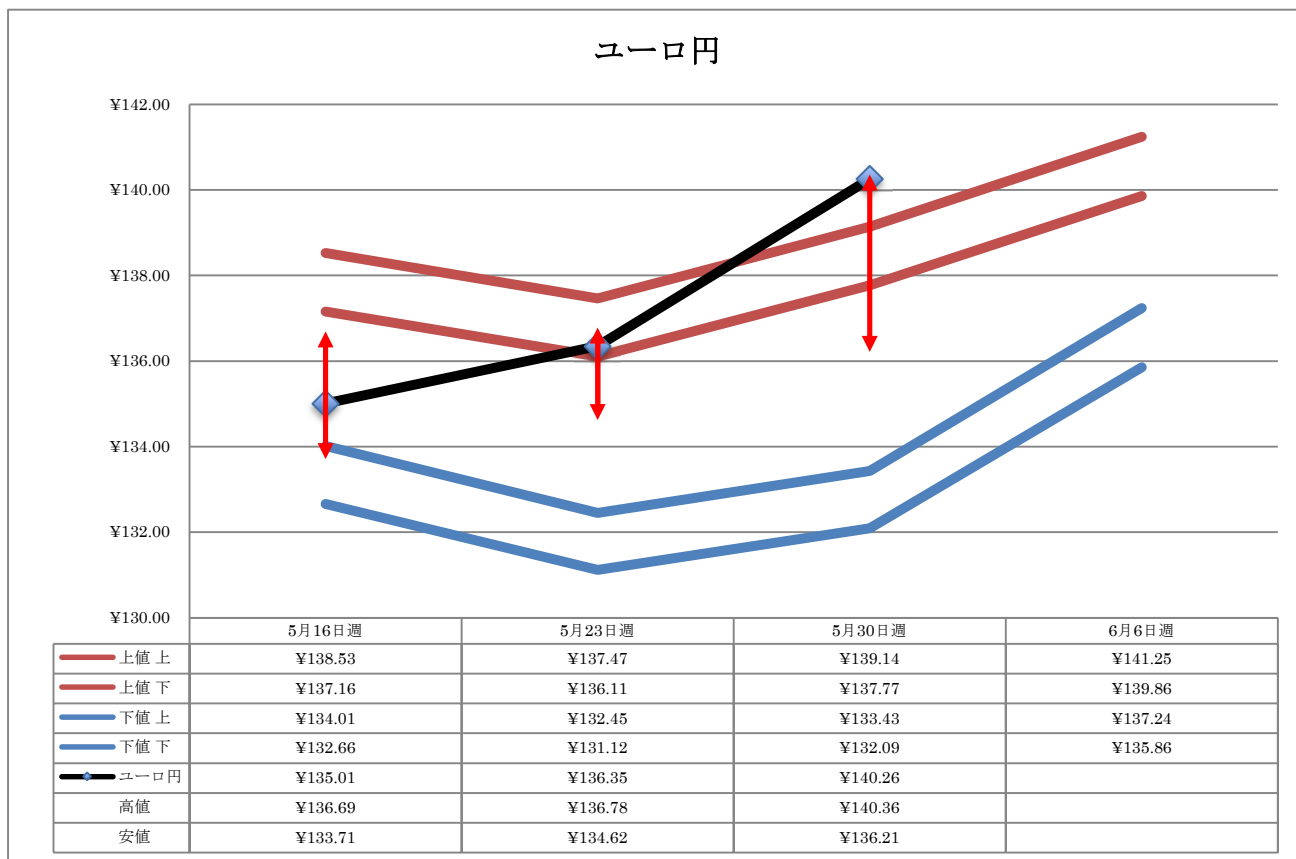


	5月16日週	5月23日週	5月30日週	6月6日週
上値 上	¥132.69	¥130.54	¥129.62	¥130.75
上値 下	¥131.38	¥129.25	¥128.34	¥129.46
下値 上	¥128.59	¥126.76	¥125.10	¥127.21
下値 下	¥127.30	¥125.49	¥123.84	¥125.93
ドル円	¥127.85	¥127.11	¥130.86	
高値	¥129.77	¥128.08	¥130.98	
安値	¥127.01	¥126.35	¥126.85	

ドルユーロ



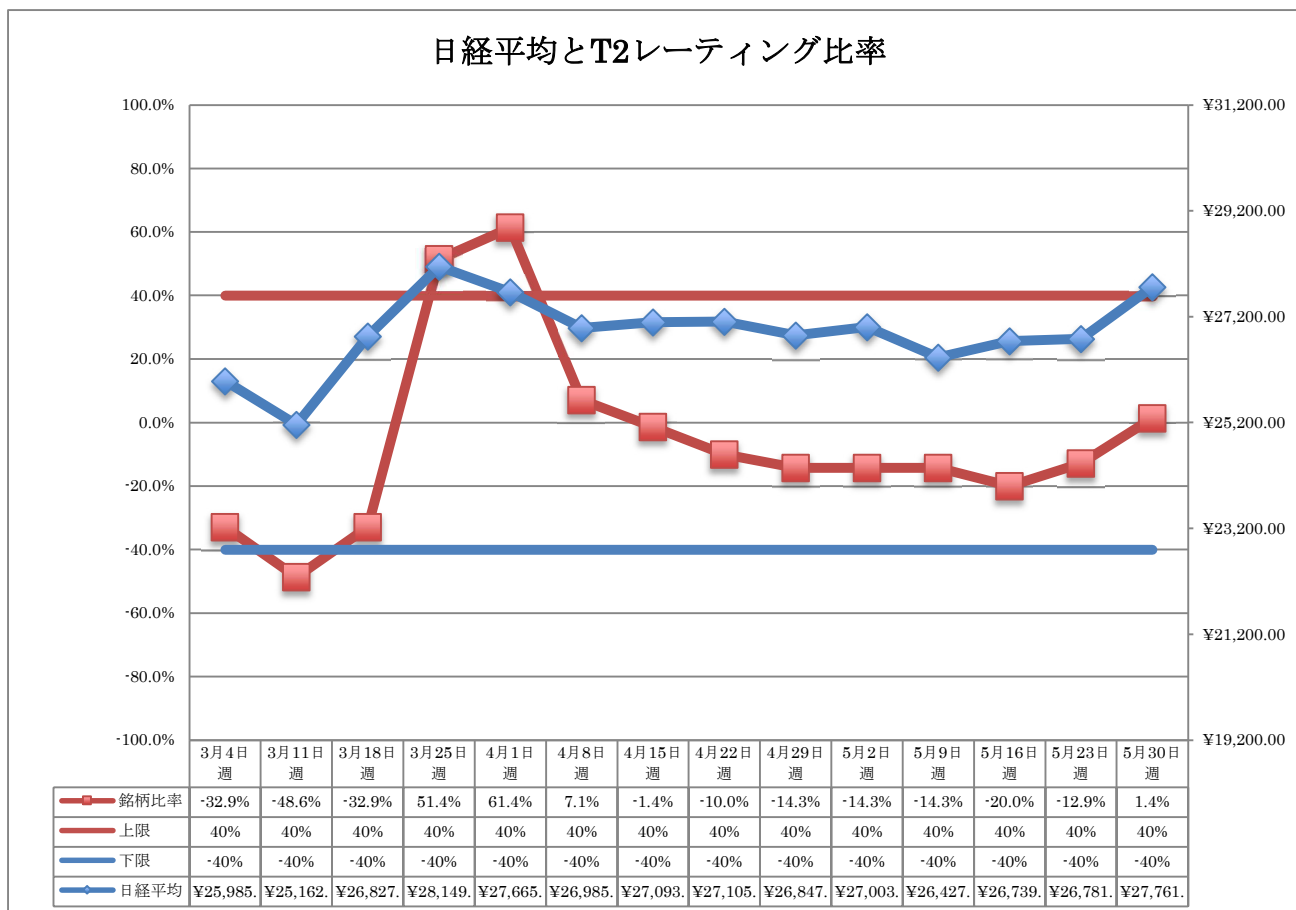
	5月16日週	5月23日週	5月30日週	6月6日週
上値 上	€ 1.0639	€ 1.0657	€ 1.0898	€ 1.1006
上値 下	€ 1.0534	€ 1.0552	€ 1.0791	€ 1.0898
下値 上	€ 1.0307	€ 1.0371	€ 1.0555	€ 1.0677
下値 下	€ 1.0203	€ 1.0267	€ 1.0449	€ 1.0570
ドルユーロ	€ 1.0579	€ 1.0733	€ 1.0751	
高値	€ 1.0609	€ 1.0761	€ 1.0789	
安値	€ 1.0390	€ 1.0544	€ 1.0627	



■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、22年4月1日週+61.4%→4月8日週+7.1%→4月15日週-1.4%→4月22日週-10.0%→4月29日週-14.3%→5月6日週-14.3%→5月13日週-14.3%→5月20日週-20.0%→5月27日週-12.9%→6月3日週+1.4%と、4月4日週以来、8週間振りにプラス圏に浮上しています。今回も3月21日週+51.4%→3月28日週+61.4%と、2週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落後、プラス圏に浮上していますが、半年前の昨年9月も21年9月6日週+50.0%→9月13日週+47.1%の2週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落後、4週間振りにプラス圏に浮上しており、両時期の「株価操縦」を証明したかたちです。ちなみに、前回はプラス圏に浮上後、12月に向けてマイナス圏に再び急落していることから、9月に向けて急落が起きるかに注目です。また、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。同指標の移動平均は4月8日週+1.0%→4月15日週+6.2%→4月22日週+12.6%→4月29日週+15.7%→5月6日週+4.8%→5月13日週-7.9%→5月20日週-12.4%→5月27日週-14.3%→6月3日週-12.4%と、4週連続マイナス圏に陥りましたが、T2指標から見れば、「株価底入れ」はまだまだ先の話ということになります。今年はショートカバー（売り方の買い戻し）で相場が急反発する「ブ

ルトラップ(強気のワナ)」を繰り返していることも特徴ですが、今回もその「ブルトラップ(強気のワナ)」となる可能性があるため注意が必要です。楽観的な市場関係者はいつものように何度も「株価底入れ」発信を繰り返していますが、「ブルトラップ(強気のワナ)」は08年の「リーマンショック」以降、続いてきた「量的緩和相場」が転換点を迎えているため、これまでのような楽観論が通用しなくなっていることを示しています。



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週のT2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。